

「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体									
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	京都府 京都市 京都府教育委員会 京都市教育委員会								
2. 現状及び課題									
地域内でのキャリア教育に関する現状	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府内におけるキャリア教育については、各教育機関ごと、あるいは各学校ごとに、子供の発達段階に応じて正しい職業意識を醸成し、社会的・職業的自立を目指す教育活動の一環として実施されている。 ・小学校から高校にかけてのキャリア教育については、京都府教育委員会、京都市教育委員会を中心に推進されており、多くの大学・短期大学等が立地する地域特性を生かし、大学と連携したキャリア教育など、特色ある取組も実施されているところである。 ・その中で、職場体験活動、インターンシップ等については、企業の地域的偏在、市町村教育委員会の体制、ノウハウの有無等の差異がある中で、原則として各学校が実施企業等を確保している。 ・大学生のインターンシップについては、京都府内の大学で構成する大学コンソーシアム京都が受入企業の確保、実習希望者とのマッチングまで一貫した実施体制を構築するとともに、各大学においても実施されている。 ・京都府における就労支援については、行政機関、経済団体、労働団体のオール京都体制で行う京都ジョブパークを設置しており、キャリア教育の推進についても、そのプラットフォームとなる組織として「京都府キャリア教育推進協議会」を平成25年7月2日に設立し、キャリア教育の効果的な推進を図っているところである。 								
地域内でのキャリア教育に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高校における外部講師の確保、職場体験活動・インターンシップの受入企業等の確保については、基本的に各学校が独自に実施しているため、企業の集積状況、ノウハウの有無等の差異により、実施状況に大きな差が生じている。 ・京都府内には、多くの私立学校があり、特に高校にあつては103校中40校を占めているが、これらの学校は進学希望者が多いこともあり、独自にキャリア教育を実施していることから、公私に関係なく、誰もが希望するキャリア教育を受けられる状況を用意することが望ましい。 ・大学コンソーシアム京都が実施しているインターンシップについては、学生の希望が有名企業等に集中し、希望しても参加できない学生がいる一方、受入可能でありながら実施されていない企業等も多数存在あり、キャリア教育を支援しようとする企業を意思を生かすとともに、より多くの学生がキャリア教育を受ける機会を確保するためには、新たなマッチングの方策を設けることが有効と考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム京都におけるインターンシップの実績(平成25年度) <table border="1"> <tr> <td>登録企業・団体</td> <td>245社・団体</td> </tr> <tr> <td>実際にインターンシップを受け入れた企業・団体</td> <td>201社・団体</td> </tr> <tr> <td>出願者数</td> <td>627名</td> </tr> <tr> <td>実際にインターンシップに参加した学生数</td> <td>456名</td> </tr> </table> <p>また、大学コンソーシアム京都が持つインターンシップに関するノウハウを共有することにより、より多くの学校、企業がキャリア教育に取り組むことができると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統産業から先端産業に至るものづくり産業の集積、豊かな地域特性、私立を含む多くの学校・大学の立地、オール京都体制で就業支援を行う京都ジョブパークの存在など、地域が持つポテンシャルを生かしたキャリア教育を、総合的かつ一体的に推進する必要がある。 ・地域の子供が、ものづくり産業を中心とした中小企業の集積や、農林水産業から先端産業までが揃う府域の特色を理解したうえで、主体的に社会的・職業的自立を実現する力を段階的に身につけるため、これらの魅力を知る機会を確保する必要がある。 	登録企業・団体	245社・団体	実際にインターンシップを受け入れた企業・団体	201社・団体	出願者数	627名	実際にインターンシップに参加した学生数	456名
登録企業・団体	245社・団体								
実際にインターンシップを受け入れた企業・団体	201社・団体								
出願者数	627名								
実際にインターンシップに参加した学生数	456名								

北部地域: 主力産業であった繊維産業、機械金属工業等が苦境にある中で、農林水産業が盛んで、産学公で取り組む「海の京都」の推進などにより、観光産業が成長している。
立地する大学は1校のみであり、進学や就職に伴い地域を離れる若者が多いことから、将来のUIターンも視野に入れ、地域や地元の産業、企業を知る機会を提供する必要性が高い。

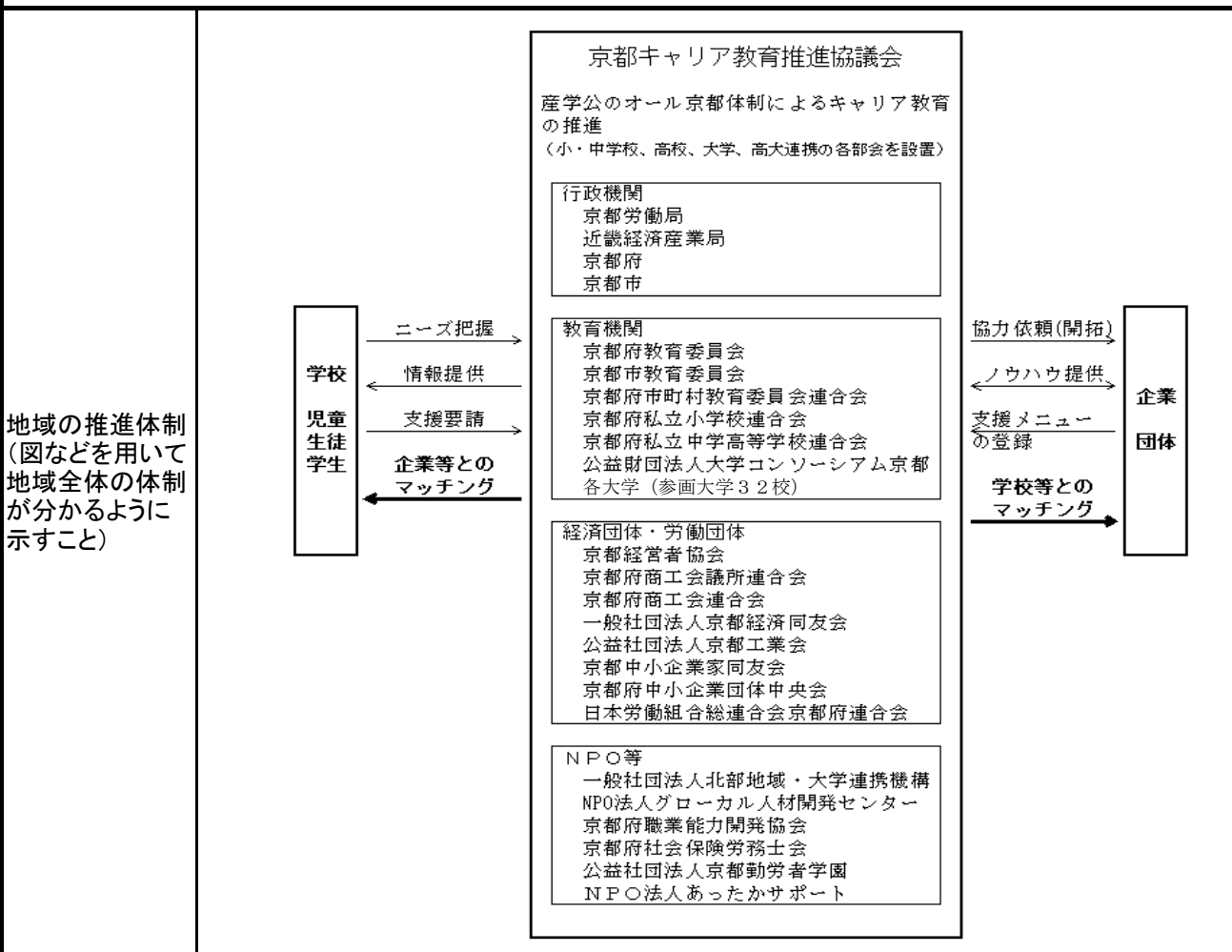
中部地域: 早くから工業団地が立地するなど、一定の企業集積があるものの、広大なエリアの中で、全校がキャリア教育に関する企業の支援の機会が確保されているとは言い難い。
また、農業大学校や西日本で唯一の林業大学校(いずれも京都府立)が設置されるなど、盛んな農林業を生かしたキャリア教育も推進する必要がある。

京都市域: 最先端技術に関わる企業から伝統産業まで、京都府内で最も多くの企業が集中する地域であり、日本を代表する国際観光都市として、観光関連産業も発達するとともに、伝統野菜等の農林業も盛んな地域である。
一方で、伝統産業の後継者難や、多くを占める中小企業の人材確保などの課題も多く、多様な産業、企業を児童・生徒・学生が知る機会を確保する必要がある。
また、京都市教育委員会において実践されている、保育所・幼稚園から高校に至るまでの発達段階に応じたキャリア教育「生き方探求教育」のノウハウについて、他地域へ波及させることも有効と考えられる。

南部地域: 京都・大阪・奈良の都市部への利便性が高く、関西文化学術研究都市を中心に、多くの企業が立地する一方で、山間部を中心に、農業を主力産業とし、少子高齢化やが進む地域もあり、キャリア教育の実施環境に関して学校間格差が非常に大きい。

3. 委託内容に対する取組

(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営



	団体名	役割
協議会の構成	京都労働局	総合的な労働行政機関として指導・助言。
	近畿経済産業局	中小企業の所管官庁として指導・助言。
	京都府	代表団体・事務局として協議会の全体調整。 教育機関・学校と支援企業等との調整。 京都ジョブパークの企業応援団登録企業を中心とした支援企業の確保及びノウハウの共有。 私立小・中・高校、工業高等専門学校との調整、ニーズ把握等。
	京都市	幹事団体として協議会の全体調整等。
	京都府教育委員会	幹事団体として協議会の全体調整。 京都市立以外の公立小・中・高校との調整、ニーズ把握等。
	京都市教育委員会	幹事団体として協議会の全体調整。 京都市立小・中・高校との調整、ニーズ把握等。
	京都府市町村教育委員会連合会	京都市立以外の公立小・中学校との調整、ニーズ把握等。
	公益財団法人大学コンソーシアム京都	高大連携に関する調整及びインターンシップに関するノウハウの提供等。
	大学	学生のニーズ把握、キャリア教育の実施、啓発
	京都府私立小学校連合会	私立小学校との調整及びニーズ把握等。
	京都府私立中学高等学校連合会	私立中・高校との調整及びニーズ把握等。
	京都経営者協会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	京都府商工会議所連合会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	京都府商工会連合会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	一般社団法人京都経済同友会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	公益社団法人京都工業会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	京都中小企業家同友会	支援企業の確保及びノウハウの共有。
	京都府中小企業団体中央会	支援企業の確保及びノウハウの共有。 大学生のインターンシップに関する企画及び受入企業の確保。
	日本労働組合総連合会京都府連合会	労働教育に関する啓発。
	一般財団法人北部地域・大学連携機構	府北部地域における地域活動団体等との連携に関する調整。
	NPO法人グローバル人材開発センター	府中南部地域における経済団体、地域活動団体等との連携に関する調整。
	京都府職業能力開発協会	高校生等のインターンシップに関する企画及び受入企業の確保。
	京都社会保険労務士会	学校への講師派遣。
	公益社団法人京都勤労者学園	労働教育に関する企画・啓発。
NPO法人あったかサポート	学校への講師派遣。	
目標	<p>※地域における課題解決のために、協議会の目標を設定すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人講師の派遣、教育コンテンツの作成・提供、職場見学・職場体験活動・インターンシップの受入等、キャリア教育に協力する企業について、平成25年度は300社確保し、平成27年度中には500社とすることを旨とする。 【実績】延べ83社（1198社にアプローチ、順次登録予定） ・協議会の取組を利用した企業等との連携によるキャリア教育（社会人講師の派遣、企業等が作成するコンテンツの活用、職場見学、職場体験活動、インターンシップ等）について、平成25年度は50件実施し、平成27年度までに300件とすることを旨とする。 【実績については集計中】 ・協議会の取組を利用した小・中・高校生・大学生の職場見学、職場体験活動、インターンシップ等について、平成25年度は500名の参加、平成27年度までには2,000名とすることを旨とする。 【実績については集計中】 	

方針	<p>※目標達成に向けて、協議会の取組方針を設定すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるキャリア教育に関する課題を解決するためには、学校種、地域、設置主体に関わらず、誰もが充実したキャリア教育を受けられる基盤の整備が急務である。 ・そのため、各構成団体は、キャリア教育の重要性を認識し、関係機関・団体等に対する普及・啓発を行うことにより、オール京都の体制でキャリア教育を推進する機運を醸成するとともに、教育機関が実施するキャリア教育にできる限りの協力を行う。 ・各構成団体は、関係する学校、企業、団体等のキャリア教育に関するニーズ、シーズを的確に把握し、構成団体間で情報共有・連携するとともに、自らが持つノウハウの積極的な提供により共有を図り、より効果的なキャリア教育を推進する。 ・支援企業の確保に当たっては、協議会を構成する経済団体の加盟企業のほか、京都ジョブパークの企業応援団登録企業を中心に、積極的に開拓する。
事業の自立的かつ発展的な運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府内に立地する大学・短期大学の98%が加盟する大学コンソーシアム京都が実施するインターンシッププログラムには、多くの受入企業・団体が登録されており、地元企業にキャリア教育に協力しようとする意識が根付いている。 ・また、京都ジョブパークには、2,000社を超える企業が企業応援団として登録されており、キャリア教育への協力要請も容易に行える体制にある。 ・平成24年12月に開催された京都府知事、京都市長、京都労働局長、連合京都会長、京都経営者協会会長で構成される「京都雇用創出活力会議」において、若者が社会に出る前に職業観を醸成していく「キャリア教育」を重点施策とすることが決定されており、行政、経済団体、労働団体のオール京都体制で運営する総合就業支援機関「京都ジョブパーク」では、社会人基礎力を養成する「京都JPKカレッジ事業」を実施するなど、既にキャリア教育の重要性を認識した取組を進めている。 ・これらの状況から、協議会をキャリア教育の総合的な調整・推進機関とすることにより、自立的かつ発展的に継続した活動が可能であり、平成25年7月2日に開催された設立総会において、「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」の採択の有無に関わらず、構成団体の協力のもと、継続的に活動する旨が確認されたところである。
(2) 学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進	
① 支援を提案する支援提供者を開拓すること	
<ul style="list-style-type: none"> ・京都ジョブパークの企業応援団登録企業を中心に、協力企業を開拓（外部講師・出前授業協力企業7社開拓）。 ・キャリア教育を支援しようとする意思はあるものの、ノウハウを有しない企業等向けに、支援実績のある企業等との交流会を開催するなど、ノウハウの共有化を図ることにより、支援提供者が持続的に拡大していくシステムとする。（平成25年2月3日実施 24社参加） 	
② 支援に関する提案を学校に提示すること。	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援提供者ごとの提案を体系化し、協議会を構成する教育機関等を通じて各学校に提示。 ・京都府及び京都市の企業紹介ホームページに協議会のページを開設し、支援メニューを掲載（平成25年6月20日から順次つか情報を掲載、）京都府及び京都市の企業紹介ホームページは平成26年4月1日に統合予定） ・文部科学省が開設する「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」に情報を掲載（平成26年3月6日掲載）。 	
③ 個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること（マッチング）。	
<ul style="list-style-type: none"> ・京都府教育委員会、京都市教育委員会等を通して各学校のニーズを把握。各教育委員会より各学校へ支援情報を配信。 ・学校・企業間交流会（平成26年2月10日実施）での学校側の希望や要望を確認。次年度の協議会の取り組み内容に組み込んでいく。 ・大学からの社会人講師派遣依頼に対し、2名の派遣を実施。 	
(3) 学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進	
① インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。	
<ul style="list-style-type: none"> ・京都ジョブパークの企業応援団登録企業を中心に、協力企業を開拓（職場見学協力企業11社、職場体験協力企業8社、高校生インターンシップ協力企業9社、大学生インターンシップ協力企業48社開拓）。 ・キャリア教育を支援しようとする意思はあるものの、ノウハウを有しない企業等向けに、支援実績のある企業等との交流会を開催するなど、ノウハウの共有化を図ることにより、支援提供者が持続的に拡大していくシステムとする。（平成25年2月3日実施 24社参加） 	
② インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援提供者ごとの提案を体系化し、協議会を構成する教育機関等を通じて各学校に提示。 ・京都府及び京都市の企業紹介ホームページに協議会のページを開設し、支援メニューを掲載（平成25年6月20日から順次つか情報を掲載、）京都府及び京都市の企業紹介ホームページは平成26年4月1日に統合予定） ・文部科学省が開設する「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」に情報を掲載（平成26年3月6日掲載）。 	

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

- ・京都府教育委員会、京都市教育委員会等を通して各学校のニーズを把握。各教育委員会より各学校へ支援情報を配信。
- ・学校・企業間交流会(平成26年2月10日実施)での学校側の希望や要望を確認。次年度の協議会の取り組み内容に組み込んでいく。
- ・各教育機関・大学等におけるキャリア教育の実施状況について調査を実施

(4)その他の取組

- ・各機関が独自に実施しているキャリア教育の取組に関する情報の共有。今後、学校種間、産学公、地域等の連携により、より効果的なキャリア教育を推進していく。
- ・高大連携部会の「新しい社会体験推進協議会」としての「京都ギャップイヤー事業」の取組
- ・平成26年度に向けた京都府の政策提案としてキャリア教育の充実(特にインターンシップの拡大)を文部科学省へ提案。
- ・保護者向け講演会の実施(3月29日、私立大学1～3回生の保護者約30名対象)

4. 計画・スケジュール

実施時期	実施内容
(6月20日)	大学生インターンシップ情報 15件 京都就職支援netに掲載
7月2日	京都キャリア教育推進協議会設立、事業計画決定
8月13日	大学生インターンシップ情報 22件 京都就職支援netに追加掲載
8月～3月	キャリア教育協力企業開拓
9月	企業向けチラシ作成
10月10日	大学への社会人講師の派遣
11月12日	大学への社会人講師の派遣
11月	教育機関向けチラシ作成
2月3日	企業間交流会実施
2月28日	職場見学、職場体験、外部講師・出前授業、インターンシップ等企业情報をきょうと就職支援netに掲載
2月～3月	協議会構成団体、各学校におけるキャリア教育の実施状況確認 各学校のキャリア教育の実施状況を確認
3月10日	学校・企業間交流会実施
3月14日	京都キャリア教育推進協議会 総会開催

5. 協議会の成果と課題

<p>※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。 ※成果を踏まえた今後の課題についてもあわせて記載すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関では、キャリア教育協力企業の確保に課題があったが、ホームページ上で協力企業情報を入手可能となり、誰もが必要とするキャリア教育を受けられる基盤を構築できた。協力企業の確保に今後も努める。 ・協議会の構成団体で取り組んでいるキャリア教育の実施内容を協議会内で共有することで、構成団体間での連携につなげていく。 ・学校・企業間交流会では、教育現場のキャリア教育の現状、企業でのキャリア教育の取り組み状況や入社後の教育等について知ることができたが、まだ十分ではないので今後も交流会を開催し、情報交換していくことでさらなるキャリア教育の推進を図っていく。 ・キャリア教育の範囲について、各団体・各学校で統一された定義がなく、正確な実施状況の把握が困難である。範囲については限定的に決める必要はないが、協議会としてのおおよその範囲付けは必要である。 ・協議会の各構成団体で取り組むキャリア教育の参加者人数は、相当数に上っており、参加目標人数の見直しが必要。 ・オール京都体制でキャリア教育に取り組むため、協議会未参画の大学へ参画を呼び掛ける。
---	---